

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 株式会社サトー商会

上場取引所 JQ

コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 玉根 裕

TEL 022-236-5600

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,621	—	214	—	325	—	194	—
20年3月期第1四半期	11,755	△1.4	220	△15.8	266	1.9	149	△1.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	21.72	—
20年3月期第1四半期	16.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	24,604	15,966	64.9	1,785.50
20年3月期	24,330	15,851	65.1	1,772.61

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,966百万円 20年3月期 15,851百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,640	1.3	560	30.5	690	△1.3	410	6.9	45.85
通期	47,840	1.6	1,235	18.3	1,490	2.7	885	7.1	98.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 9,152,640株 20年3月期 9,152,640株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 210,243株 20年3月期 210,243株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 8,942,397株 20年3月期第1四半期 8,942,452株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想は、「平成20年3月期 決算短信」(平成20年5月15日付)において公表した数値より変更していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年夏以降、表面化した米国のサブプライムローンの影響により、原油・素材価格は一段高となり、外需の減速と内需の停滞が景況感を押し下げ、国内10地域の全てが悪化するなど、企業活動には停滞感が広がり、景気の減速が鮮明となってきました。

食品業界を取り巻く環境につきましても、食料品価格や燃料費の高騰によるコストの増加、相次ぐ偽装表示による信用失墜等、購買意欲が低下している個人消費に追い打ちをかける結果となり、企業経営は引き続き厳しい環境にあります。

このような経済状況のもとで当社グループは、仕入価格が上昇する中、商品アイテムの絞り込みによる価格の逓減化、代替商品の提案に努め、更に、製造メーカーと一体になり、P B商品の開発に取り組みました。また、適正な販売価格維持のため価格の改定を進め、利益率の低下に歯止めをかけました。しかし、6月中旬に発生した岩手・宮城内陸地震の影響や風評被害、外食業界の市場規模の縮小等により、売上高は減少いたしました。販売管理費については、お客様の需要に沿う物流コストの見直しと改善を行いましたが、石油関連経費の支出が増加して前年比1.9%増となりました。営業外損益につきましても、有価証券運用収益及び持分法投資利益の増加等により、経常利益は増益となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高116億21百万円、営業利益2億14百万円、経常利益3億25百万円、四半期純利益は1億94百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、お客様の収益環境が悪化する中、業種別特売品の選定、重点得意先への販売促進活動、狙い商品を絞った提案型営業を積極的に行ってまいりました。しかし、学校給食の低価格入札での競合、外食業界の低迷、営業所所在地域での減少等により、売上高、営業利益はともに減少いたしました。

この結果、売上高は102億49百万円、営業利益は2億48百万円となりました。

小売業部門におきましては、業界特性を明確にして他店との差別化を図るため、当社の主要お客様である中小飲食店業者様に対して、ダイレクトメール等による積極的な販売促進を行い、更に、接客技術の質を向上させるため、外部トレーナーの下に店舗巡回の指導を徹底して、お客様に喜ばれる魅力ある店創りを行ってまいりました。

この結果、売上高は13億72百万円、営業利益は86百万円となりました。

(注) 当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億73百万円増加し、246億4百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億58百万円増加し、86億37百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億15百万円増加し159億66百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3億63百万円減少し、46億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億29百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億26百万円、賞与引当金の増加1億61百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億85百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想は、「平成20年3月期決算短信」(平成20年5月15日付)において公表した数値より変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響等を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、6～10年に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,133千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,278	874,616
受取手形及び売掛金	5,300,227	5,261,998
有価証券	4,097,339	4,097,277
商品	1,768,001	1,810,623
その他	534,684	558,277
貸倒引当金	△17,853	△23,772
流動資産合計	12,693,678	12,579,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,908,015	1,926,346
土地	3,805,767	3,826,723
その他（純額）	150,579	159,187
有形固定資産合計	5,864,362	5,912,257
無形固定資産	230,231	230,519
投資その他の資産		
投資有価証券	4,081,807	3,848,250
その他	1,812,023	1,835,668
貸倒引当金	△77,493	△75,011
投資その他の資産合計	5,816,337	5,608,908
固定資産合計	11,910,931	11,751,685
資産合計	24,604,610	24,330,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,713,857	6,679,723
短期借入金	550,000	550,000
未払法人税等	190,500	284,550
賞与引当金	415,721	253,731
その他	494,426	441,482
流動負債合計	8,364,505	8,209,487
固定負債		
退職給付引当金	39,204	39,698
役員退職慰労引当金	215,577	211,462
その他	18,657	18,657
固定負債合計	273,440	269,818
負債合計	8,637,945	8,479,306

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	13,289,618	13,202,661
自己株式	△186,883	△186,883
株主資本合計	15,950,260	15,863,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,403	△11,903
評価・換算差額等合計	16,403	△11,903
純資産合計	15,966,664	15,851,399
負債純資産合計	24,604,610	24,330,706

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	11,621,486
売上原価	9,801,625
売上総利益	1,819,860
販売費及び一般管理費	1,604,917
営業利益	214,942
営業外収益	
受取利息	74,902
受取配当金	2,254
持分法による投資利益	16,863
その他	22,209
営業外収益合計	116,229
営業外費用	
支払利息	1,201
賃貸収入原価	4,349
営業外費用合計	5,550
経常利益	325,621
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,436
固定資産売却益	1,764
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	5,203
特別損失	
固定資産除却損	3,875
特別損失合計	3,875
税金等調整前四半期純利益	326,949
法人税、住民税及び事業税	190,912
法人税等調整額	△58,229
法人税等合計	132,683
四半期純利益	194,266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	326,949
減価償却費	56,937
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,436
受取利息及び受取配当金	△77,156
支払利息	1,201
持分法による投資損益 (△は益)	△16,863
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,764
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,134
その他	188,856
小計	679,826
利息及び配当金の受取額	36,013
利息の支払額	△1,189
法人税等の支払額	△284,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	22,720
有形固定資産の取得による支出	△18,940
無形固定資産の取得による支出	△14,219
投資有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の売却による収入	17
投資有価証券の取得による支出	△784,218
その他	8,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△107,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△363,275
現金及び現金同等物の期首残高	4,971,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,608,618

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,249,436	1,372,050	11,621,486	—	11,621,486
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,249,436	1,372,050	11,621,486	—	11,621,486
営業利益	248,728	86,234	334,963	△120,020	214,942

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2. 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門……ハンバーグ、コロッケ、エビフライ、魚フライ等の調理冷蔵

マロン、アップルプレザーブ、マーガリン、バター、チーズ等の製菓材料

海老、鰻、帆立、カニ、鮭、各種魚切身、魚卵等の水産品

米、小麦粉、パスタ類、農産缶詰(みかん等)、冷凍野菜(コーン、グリーンピース等)、フレンチポテト等の農産品

鶏、牛、豚、ハム、ソーセージ等の畜産品

砂糖、醤油、味噌、酢、マヨネーズ等の調味料

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「卸売業部門」で1,127千円、「小売業部門」で6千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年 3 月期 第 1 四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	11,755,468
II 売上原価	9,959,755
売上総利益	1,795,712
III 販売費及び一般管理費	1,575,368
営業利益	220,344
IV 営業外収益	52,980
1. 受取利息	27,882
2. 受取配当金	2,570
3. 持分法による投資利益	4,059
4. その他	18,467
V 営業外費用	6,758
1. 支払利息	2,052
2. 賃貸収入原価	4,706
経常利益	266,565
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	266,565
税金費用	117,039
四半期純利益	149,526

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	266,565
減価償却費	55,574
役員退職慰労引当金の増加額	3,626
賞与引当金の増加額	162,610
貸倒引当金の増加額	292
受取利息及び受取配当金	△30,452
支払利息	4,706
持分法による投資利益	△4,059
売上債権の増加額	△402,571
たな卸資産の減少額	133,767
仕入債務の増加額	503,469
その他	193,877
小計	887,406
利息及び配当金の受取額	27,367
利息の支払額	△4,640
法人税等の支払額	△325,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△171,444
無形固定資産の取得による支出	△3,220
投資有価証券の取得による支出	△1,674
その他	△1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△107,309
その他	△10,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,332
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	289,456
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,486,663
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,776,119

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年 3 月期第 1 四半期)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	10,370,765	1,384,703	11,755,468	—	11,755,468
営業費用	10,108,237	1,296,253	11,404,490	130,634	11,535,124
営業利益	262,528	88,450	350,978	△130,634	220,344

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年 3 月期第 1 四半期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前年同四半期 (平成20年 3 月期第 1 四半期)

海外売上高がないため、該当事項はありません。